



鈴木 務 議員



自主事業のクラブ活動について

問 ゴヨーふれあいスポーツセンターの指定管理業務は本年4月より団体Bに決定した。従来の管理団体Aは本市合併時から自主事業のスイミングクラブ・令和4年から体育クラブを実施し、300人超えの会員が在籍する。団体Aはその業務を3月末で終了すると発表し、団体Bが自主事業のクラブ活動を継続するかどうか不透明かつ情報が少ないため、クラブ活動の継続を

願って保護者代表は2,005人の署名入り嘆願書を教育長宛てに提出した。①これらをどのように受け止めるのか。②官民一体となった自主事業について伺う。

答（市長） ②利用者ニーズを的確に把握し、魅力ある教室等で、よりよい市民サービスの提供につながると認識している。団体Bにおいても、現在と同様のクラブ等の継続実施により、市民の健康保持、増進に寄与することで、古河市スポーツ推進計画の基本理念の実現を目指したい。

答（教育部長） ①多くの方がスイミングクラブ、体育クラブの継続を大変強く望んでいると受け止めた。団体Bにおいては、単発的な教室ではなく、継続的なクラブとして開設する。スイ

ミングクラブでは、キッズクラスなど開設するクラス数に変更はないが、実施曜日が3枠増やされ、内容の充実も図られる。各種マシンなどは、現在と同様のマシンを設置し、新たにストレッチマシン2台も追加することである。また、団体Aの指導者や従業員の中には、継続雇用を希望する方が多いと伺っている。団体Bに替わっても、利用者の混乱を招くことのないよう、安定した運営とサービス向上に努めるよう指導していく。



ゴヨーふれあいスポーツセンター 温水プール



佐々木 英徳 議員



避難所等の通信確保について

問 能登半島地震では通信遮断が救助、復旧に影響を及ぼした。各会社が通信復旧を試みる中、衛星通信サービス「スターリンク」が大きく貢献した。今後の災害時に備え、避難所等での通信手段の確保について伺う。

答（総務部長兼危機管理監） KDDI株式会社と通信設備の復旧や、スターリンク等の貸し出しを盛り込んだ災害協定を令和

6年度に締結した。災害時は電話がつながりにくくなるため、インターネットを利用した通信は重要であり、避難所のみならず避難先となるべきエリアを今後も整備していく。また、防災訓練時にKDDIスタッフによるスマートフォン教室を開催し、市民へ災害時の接続方法等を教示してもらうことも進めている。



生活保護について

問 生活保護制度は、憲法第25条に基づき、国民の最低限度の生活を保障する仕組みだが、本

来支援を受けられる人がさまざまな理由で利用できていないことが問題視されている。受給者の自立には就労支援が不可欠であり、生活保護世帯の子どもが十分な教育機会を得られるよう支援が求められる。市の取り組みについて伺う。

答（福祉部長） 就労支援員2人を設置し、ハローワークと連携しながら、早期自立を支援している。令和5年度は、就労支援プログラムの対象者117人中、44人が就労に結び付いた。子どもがいる世帯には、入学準備金等や、部活動等に必要の費用の支援がある。大学進学に係る給付金のほかに、高校卒業の就職者へ新生活立ち上げ支援に係る給付金の支給も始まった。